

事務事業名	文化財保護一般事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係	連絡先	76-2386	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0304	歴史、文化遺産の保護と活用	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	02	生涯学習推進指針	0101	市民の学びを支える								
		実行計画	04	縄文の里史跡整備・活用基本計画	0301	文化財保護の充実								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	文化財保護費一般事業費				会計コード	01	款	10	項	05	目	11	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	平成30年度現在、茅野市には、国指定文化財9件、県指定文化財19件、市指定文化財76件、合計104件の指定文化財がある。これらの指定文化財を良好な状態に維持し、保存し、活用して、後世へ引き継いで行かねばならない。まだ未指定の貴重な文化財を見出し、その価値を検証し、指定文化財とすることも責務である。こうした施策を、文化財審議委員会で審議していく。また、「茅野市ミヤマシロチョウの会」と協働し、ミヤマシロチョウをはじめ、貴重な動植物の保護に努める。													
現状と背景 (どうして)	経済の低迷、文化財所有者の高齢化、都市化・地球温暖化等による自然環境の変化により、文化財を取り巻く環境は悪化している。													
目的	受益者 (誰のために)	①文化財によりまちづくりを進める市民 ②文化財を求めて訪れる観光客												
	対象 (直接働きかける)	茅野市内の文化財												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	文化財は、郷土のアイデンティティを形成する重要な遺産である。文化財によって、郷土への理解、愛情が深まり、まちづくりが行われる。この文化財を保護・活用することが、事業の目的である。												
手段・方法 (どうやって)	①文化財審議委員会の開催 ②「茅野ミヤマシロチョウの会」への保護監理委託 ③指定文化財説明板の設置													
	評価 指標 の 作成	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	必要に応じた文化財審議委員会の開催	文化財審議委員会開催率	%	開催数/必要開催計画数×100				100				
2														
3														
変更履歴														
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	1	保護・保全の状態	文化財保護率	%	保護件数/指定文化財件数				100					
	2	指定文化財の数	指定文化財件数	件	指定文化財件数				110					
	変更履歴													

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	765,289	656,580	827,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	765,289	656,580	827,000			
	活動指標	文化財審議委員会開催率	目標	100	100	100		
			実績	100	100			
			達成率	100.00	100.00	-	-	-
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
-	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
成果指標	文化財保護率	目標	100	100	100			
		実績	100	100				
		達成率	100.00	100.00	-	-	-	
指定文化財件数	-	目標	106	110	110			
		実績	104	104				
		達成率	98.11	94.55	-	-	-	
備考								

事務事業名	文化財保護一般事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係	連絡先	76-2386	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （要因分析）	変果動指要標因分	前年度に引き続き、指定文化財の所有者及び管理団体による維持・管理が徹底され、文化財の価値を損なうことなく保護・保全された。指定候補となる文化財の掘り下げが十分に行なわれず、新たに2件追加されたものの、目標値に届かなかった。	所有者等による指定文化財の維持管理が徹底され、良好な状態を保っている。新指定文化財候補の現地視察を実施したが、諸事情により指定に至らず、目標値に届かなかった。		
価値（CHECK）	総合評価	「下菅沢の祖霊桜」が市天然記念物として、8年ぶりに文化財指定された。これを契機に、これまで以上に未指定文化財の掘り起しに目が向けられるようになり、文化財保護に対する市民の理解や保護意識が高まった。	新指定文化財候補の掘り起しが行われ、文化財審議委員会の本来の機能を取り戻すことができた。指定文化財の内容や文化財の指定について市民等から10件ほど問い合わせがあり、文化財とその保護に対する意識の高さがうかがえた。			
	課題	新たな市指定文化財の誕生により、文化財審議委員会の本来の機能を取り戻しつつある。指定に値する文化財の掘り起しを継続するが、情報収集に限りがあり課題である。	新指定文化財候補の掘り起しを継続するが、情報収集に限りがある。			
改革・改善の方向性（ACT）	翌々年度方向性	成果 現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	内容及び容	上記「現状と背景」とおり、文化財を取り巻く環境は悪化しており、指定文化財の保護・保全にこれまで以上の経費を要することが予想される。また、貴重な文化財の掘り起しも急務であり、情報収集に努め、指定による保護を進めなくてはならない。情報収集の方法として、各地区の文化財に精通する地元住民から情報を寄せてもらうなど仕組み作りを検討する。	自然環境や社会情勢の変化により、文化財を取り巻く環境は悪化しており、これまで以上に所有者等と緊密な連携を図り、指定文化財を適切に保護していく。また、現状にあった保護のあり方を所有者等や関係団体と検討する必要がある。自然環境の影響を直接受ける天然記念物と史跡から、段階的に文化財パトロールを実施し、現状を的確に把握する。新指定文化財の掘り起しを進め、リスト化を行い、文化財指定数の増加に努める。			
作成担当者	小林健治	小池岳史				
最終評価責任者	両角勝元	五味健志				
最終評価年月日	元.5.17	2020.7.3				

事務事業名	市内遺跡発掘調査受託事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係	連絡先	76-2386	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0304	歴史、文化遺産の保護と活用	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	02	生涯学習推進指針	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	04	縄文の里史跡整備・活用基本計画	0301	文化財保護の充実								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	市内遺跡発掘調査受託事業費				会計コード	01	款	10	項	05	目	11	事業	03
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	各種開発事業に伴い、失われてしまう遺跡を記録保存するために発掘調査を行う。調査成果は発掘調査報告書にまとめ、後世に伝えていく。あわせて、地域の歴史に直にふれていただくために現地説明会を開催する。													
現状と背景 (どうして)	茅野市の歴史的財産である遺跡が失われるため、記録保存を図る必要がある。													
目的	受益者 (誰のために)	市民、遺跡に関心のある者												
	対象 (直接働きかける)	開発事業者												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	事業者が発掘調査の協力を求め、その中で現地説明会を開催し、失われる遺跡を見学してもらう。あわせて、発掘調査報告書を刊行し、歴史を学ぶ一助に活用していただく。												
手段・方法 (どうやって)	開発前の保護協議を万全に実施し、確実に遺跡を保護していく。													
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	保護協議の割合	保護協議開催率	%	保護協議回数/保護協議必要回数×100	100							
		2												
		3												
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	保護された遺跡面積	保護率	%	遺跡保護面積/遺跡内開発面積×100	100							
		2												
		変更履歴												

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	583,894	251,435	2,010,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活動指標	保護協議開催率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	100	100			
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
	成 果 指 標	保護率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	100	100			
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-			
備 考									

事務事業名	市内遺跡発掘調査受託事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係			連絡先	76-2386

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		宅地造成工事に伴い、縄文時代の2軒の住居址が破壊の危機に瀕したが、事業者の埋蔵文化財保護に対する理解と協力により、100%記録保存することができた。	倉庫建設工事に伴い、縄文時代の複数の土坑(柱穴等)が破壊の危機に瀕したが、遺跡保護に対する事業者の理解と協力により、100%記録保存することができた。		
価値（総合評価）	成果	発掘調査費用の事業者負担はあくまでも原則であり、法制化はされていない。文化財の大切さを伝え、その保護に協力していただけたよう協議した結果、記録保存ではあるが、適切な遺跡の保護を図ることができた。	事業者に遺跡の価値と重要性を伝えるとともに、施工業者を交え保護協議を行った結果、記録保存ではあるが、遺跡を適正に保護することができた。			
	課題	他の遺跡調査と期間が重なった場合、調査職員体制では十分な調査ができない場合がある。また、事業者が望む時期に調査が実施できず、文化財保護に対する理解と協力が得られない事態も予想される。職員の確保、作業員の確保と養成が課題である。	調査が重複した場合、職員及び作業員に限りがあり、円滑に調査が進められない恐れがある。また、事前協議から調査へスムーズに移行できるよう、遺跡範囲の明確化、既往調査の整理、及び最新情報の収集に努める。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（ACIT）	改善の方向性の内容	調査体制を強化することで、より適切な遺跡の記録保存が可能になるほか、事業者から調査実施の理解と協力が得やすくなる。	事前協議及び発掘調査がスムーズに進められるよう、調査体制の充実と遺跡に関する情報の整理等に努め、事前協議の段階から事業者と良好な関係を築き、理解と協力のもと、遺跡を適正に保護していく。景気の動向により遺跡調査件数は増減するが、万が一の調査に備え、コストは現状維持としたい。			
作成担当者	小林深志	小池岳史				
最終評価責任者	両角勝元	五味健志				
最終評価年月日	元. 5. 17	2020.7.3				

事務事業名	市内遺跡発掘等調査事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係	連絡先	76-2386	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	01	教育大綱	0304	歴史、文化遺産の保護と活用		
		基本計画②	02	生涯学習推進指針	0000	複数の柱にまたがる事業		
		実行計画	04	縄文の里史跡整備・活用基本計画	0301	文化財保護の充実		

予算事業名	市内遺跡発掘等調査事業費	会計コード	01	款	10	項	05	目	11	事業	04
-------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 遺跡を開発事業から守るためには、遺跡の範囲や内容（遺構密度・深度）を把握した上で調整を図る必要がある。そのために遺跡の一部を対象に確認調査を行う。また、個人住宅を遺跡内に建築する際に、発掘調査を行い、記録保存をする。

現状と背景
 (どうして)
 開発事業によって遺跡の破壊が進んでいる。

目的

受益者 (誰のために)	開発事業者、遺跡に関心のある市民
対象 (直接働きかける)	開発業者
意図 (どんな状態にしたいか)	遺跡保護と開発事業の調整を図り、茅野市の財産である遺跡を現状のまま後世に伝える。

手段・方法
 (どうやって)
 確認調査で得られた遺跡の情報と開発事業の計画をすり合わせ、遺跡に影響のない場所または深度で事業を行っていただくよう設計変更などの協力を求める。
 個人住宅建築に際し、施工業者と協議を行い、できるだけ遺跡の破壊がないように調整を行い、やむを得ない場合は発掘調査を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	保護協議の割合	保護協議開催率	%	保護協議回数/保護協議必要回数×100
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	保護された遺跡面積	遺跡保護率	%	遺跡保護面積/遺跡内開発面積×100
	2					
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	2,342,697	1,774,186	2,557,000	
国庫支出金		円	1,144,000	718,000	1,250,000		
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
	一般財源	円	1,198,697	1,056,186	1,307,000		
活動指標	保護協議開催率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	100	100		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	遺跡保護率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	100	100		
		達成率	%	100.00	100.00	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	市内遺跡発掘等調査事業		事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係			連絡先	76-2386

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		前年度に引き続き、事業者との保護協議を確実にこなうよう努めた。これにより、記録保存ではあるが、遺跡が100%保護された。	事業者及び施工業者との事前協議に注力し、事業内容に応じた調査等を行ない、遺跡を100%保護することができた。この中には、事業者の理解と協力により、事業の設計変更が行われ、現状保存された遺跡がある。		
価値（総合評価）	成果	事業者との保護協議を確実にこなうと共に、遺跡に関する既存資料を提示し、保護措置の方向性等をていねいに伝えてきた。こうした協議の積み重ねが、遺跡保護に対する意識の高揚と、理解の深化につながり、遺跡保護率が100%になったと考えられる。	隣地等の既往調査の結果を踏まえ、事業者及び施工業者と十分な事前協議を行い、確認調査を実施するなどして、保護措置の方向性等を提示している。こうした協議と対応が、事業者の遺跡保護の意識を高め、保護率が100%になったと考える。			
	課題	発掘調査に携わる職員及び作業員の不足により、事業者の望む期間に試掘及び発掘調査が実施できないことも考えられ、遺跡の保護に影響が出る可能性がある。調査体制の強化が課題である。	調査が重複した場合、職員と作業員に限りがあり、スムーズに調査が進められない恐れがあり、調査体制の充実が課題である。また、協議から調査へスムーズに移行できるよう、遺跡範囲の明確化、既往調査の整理、及び最新情報の収集に努める。			
改革	翌々年度方向性	成果 現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（内容）	改善の方向性	保護協議を開催し、事業者から調査実施の理解と協力が得られたとしても、調査体制が整っていないければ、適切な保護を維持することは難しい。場合によっては、十分な保護措置がとれない場合も予想される。職員の確保、作業員の確保と養成が必要である。	事前協議及び発掘調査がスムーズに進められるよう、調査体制の充実と遺跡に関する情報の整理等に努め、事前協議の段階から事業者と良好な関係を築き、理解と協力のもと、遺跡を適正に保護していく。景気の動向により遺跡調査件数は増減するが、万が一の調査に備え、コストは現状維持としたい。			
策	策					
作成担当者	小林深志	小池岳史				
最終評価責任者	両角勝元	五味健志				
最終評価年月日	元. 5. 17	2020.7.3				

事務事業名	埋蔵文化財保存活用整備事業	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係	連絡先	76-2386	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0304	歴史、文化遺産の保護と活用	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中							
		基本計画②	02	生涯学習推進指針	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	04	縄文の里史跡整備・活用基本計画	0301	文化財保護の充実									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	埋蔵文化財保存活用整備事業費					会計コード	01	款	10	項	05	目	11	事業	06
事務事業の概要	埋蔵文化財（土器・石器等）を公開・活用するために、再整理および台帳の作成を行う。埋蔵文化財を活用した小・中学校対象の体験学習会を開催し、埋蔵文化財の保護と活用に関する啓発を図るとともに、「市民総学芸員化」を進める。														
現状と背景	収蔵庫に保管されている埋蔵文化財の整理が十分でないため、公開・活用に支障をきたしている。														
目的	受益者	市民・埋蔵文化財に興味がある者													
	対象	同上													
	意図	埋蔵文化財に直接ふれる機会を設け、地域の歴史を知り、学んでいただくとともに、埋蔵文化財を大切にすることを養っていただく。													
手段・方法	埋蔵文化財の公開・活用に係る準備作業を容易にするため、再整理と台帳化を進める。新たに復元された縄文土器等の写真撮影と保存場所の確保、台帳登録を行う。また、一例として、実物の縄文土器を手本に、土器作りの体験会を行う。														
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	埋蔵文化財の再整理	再整理した棚段数	個	年間再整理棚段数	25								
		2	体験学習会の実施	埋蔵文化財に関する体験回数	回	小中学校の埋蔵文化財に関する体験回数	6								
		3	収蔵資料の適正配置と写真撮影	台帳整備率	%	整理遺物数/目標整理遺物数	100								
	変更履歴														
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	埋蔵文化財の適正な収納と台帳化	資料の台帳化率	%	パソコンへのデータ入力/再整理遺物数	100								
2		市民総学芸員化	体験学習会参加人数	人	年間の体験学習会の参加者数	120									
変更履歴															

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	1,937,304	1,971,262	1,035,000			
		国庫支出金	円	936,000	952,000				
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	1,001,304	1,019,262	1,035,000				
	活 動 指 標	再整理した棚段数	目標	個	25	25	25		
			実績		63	92			
			達成率	%	252.00	368.00	-	-	
		埋蔵文化財に関する体験回数	目標	回	6	6	6		
			実績		6	8			
			達成率	%	100.00	133.33	-	-	
	台帳整備率	目標	%	100	100	100			
		実績		100	241				
達成率		%	100.00	241.00	-	-			
成 果 指 標	資料の台帳化率	目標	%	100	100	100			
		実績		100	241				
		達成率	%	100.00	241.00	-	-		
	体験学習会参加人数	目標	人	120	120	120			
実績			120	120					
達成率		%	100.00	100.00	-	-			
備 考									

事務事業名	埋蔵文化財保存活用整備事業		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係			連絡先	76-2386

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		再整理した遺物をその日にパソコン入力するよう心がけたため、台帳化率が100%となった。体験学習会の実施に際し、体験メニューの充実と、チラシを配布するなど、学校との連携強化を図ったことで、目標値を達成することができた。	冬場に作業員2名を動員し、それぞれにパソコンを配備、入力してもらったため、効率的に作業を進めることができた。		
価値（総合評価）	成果	出土遺物の再整理によって、所在確認が容易となり、資料の閲覧や貸出業務の対応がスムーズに行なえるようになった。小学校での体験学習会は、当市が進める縄文・市民科とともに、縄文を意識した人づくりの取組として効果的である。	出土遺物の再整理を行うことで、所在確認が容易となり、資料の閲覧や貸出業務の対応がスムーズに行なえるようになった。小学校での体験学習会は、当市が進める縄文・市民科とともに、縄文を意識した人づくりの取組として効果的である。			
	課題	遺跡発掘調査事業と埋蔵文化財保存活用整備事業を指導する職員、また従事する作業員が重複するため、当事業を計画的に進めることができない。両事業が並行して実施できるよう、体制整備が必要である。	遺跡発掘調査事業と埋蔵文化財保存活用整備事業を指導する職員、また従事する作業員が重複するため、当事業を計画的に進めることができない。両事業が並行して実施できるよう、体制の整備が必要である。			
改革	翌々年度方向性	成果 現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（内容）	改善の方向性	再整理する遺物の内容等によって、年度ごと目標とする棚段数を変えていく。遺跡発掘調査事業と埋蔵文化財保存活用整備事業を、計画に実施していくことが困難な状況にあり、このままでは膨大な未整理の遺物が死蔵しかねない。両事業のバランスを図りつつ、当事業を計画的に進めていくために、職員と作業員を増やす必要がある。	大規模な発掘調査が予想されるため、事業を縮小し、市単独事業とした。大規模な発掘調査が発生すると、事業が中断してしまうが、収蔵数の増加が見込まれるため、職員と作業員を増やす必要がある。			
策	策					
作成担当者	小林深志	小林深志				
最終評価責任者	両角勝元	五味健志				
最終評価年月日	元. 5. 17	2020年7月3日				

事務事業名	前宮遺跡発掘調査事業	事業期間	2019 ~ 2020 年度	係内番号	08
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係	連絡先	76-2386

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0304	歴史、文化遺産の保護と活用		
			基本計画②	02	生涯学習推進指針	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	04	縄文の里史跡整備・活用基本計画	0301	文化財保護の充実		

予算事業名	前宮遺跡発掘調査事業費	会計コード	01	款	10	項	05	目	11	事業	08
-------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 諏訪大社上社前宮に隣接する市有地で「(仮称)前宮交流広場」の整備が計画されている。その敷地内に遺跡が存在し、造成及び建設工事によって破壊されてしまうため、事前に発掘調査を行い、記録保存を行う。令和元年度に発掘調査を実施し、当年度に発掘調査報告書を作成する。市単独事業として実施する。

現状と背景
 (どうして)
 発掘調査で検出した遺構や出土した遺物を記録保存し、書籍とすることで市民に公開しなければならない。

目的
 受益者 (誰のために)
 市民
 対象 (直接働きかける)
 前宮遺跡出土の遺構と遺物
 意図 (どんな状態にしたいか)
 造成工事によって破壊されてしまう埋蔵文化財を記録保存し、後世に伝える。

手段・方法
 (どうやって)
 市都市計画課との保護協議により、昨年度に試掘調査を行い、住居址等が確認された遊歩道建設範囲を4月から発掘調査する。また、「(仮称)交流センター」の位置が決まりしだい試掘調査を行い、その状況に応じた保護措置を担当課と協議し、遺跡の保護を図る。個人住宅等の発掘調査や工事立会と掛け持ちになるため、長期間の調査が予想される。発掘調査報告書の作成は、令和元年度末に刊行予定。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	保護協議の割合	保護協議率	%	保護協議回数/保護協議必要回数×100	1
	2	報告書作成	契約件数	件	契約件数	1	
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	保護された遺跡面積	遺跡保護率	%	遺跡保護面積/遺跡内開発面積×100	1
	2	発掘調査報告書	報告書作成件数	件	報告書作成件数	1	
	変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円		666,650	220,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		666,650	220,000		
活動指標	保護協議率	目標		1	1		
		実績		1			
		達成率	%	-	100.00	-	-
	契約件数	目標		1	1		
		実績		0			
		達成率	%	-	0.00	-	-
-	目標		-				
	実績						
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	遺跡保護率	目標		1	1		
		実績		1			
		達成率	%	-	100.00	-	-
	報告書作成件数	目標		1	1		
		実績		0			
		達成率	%	-	0.00	-	-
備考							

事務事業名	前宮遺跡発掘調査事業		事業期間	2019	～	2020	年度	係内番号	08
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係				連絡先	76-2386	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析			遊歩道と建屋の設計変更により建設位置の変更や、調査対象面積が増加したが、確認調査を併行して行うなど臨機応変に対応したことで、開発箇所に対し100%保護することができた。		
価値	成果		関係課と緊密な連絡を取り合い、現地において適宜協議を行った結果、調査が長期化したものの、遺跡を適切に保護することができた。			
	総合評価		調査が1月下旬までずれ込み、調査面積も増加したことから、発掘調査報告書を次年度に送ることとした。			
課題	課題					
	課題					
改革	成果		現状維持			
	コスト		縮小			
改善の方向性	改善の方向性の内容		令和元年度に計上した162千円の報告書印刷製本費に対し、令和2年度は220千円と増額となった。これは調査面積の増加によるものである。なお、事業費全体で見れば、令和元年度計上の1,102千円に対し、約886千円の決算見込みとなり、約200千円の減額となる。			
策	策					
作成担当者	小林深志	小池岳史				
最終評価責任者	両角勝元	五味健志				
最終評価年月日	元. 5. 17	2020年7月3日				

事務事業名	文化財保護団体育成支援事業	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係	連絡先	76-2386	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0304	歴史、文化遺産の保護と活用	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中							
		基本計画②	02	生涯学習推進指針	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	04	縄文の里史跡整備・活用基本計画	0301	文化財保護の充実									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
計 画 要 素	予 算 事 業 名	文化財保護団体育成支援事業費				会計コード	01	款	10	項	05	目	11	事業	02
目 的 的 意 図 (どんな状態にしたいか)	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		指定文化財保護・保全のために条例に基づき事業実施主体者に補助金を交付する。												
	現状と背景 (どうして)		指定文化財保護・保全等の管理の一助として交付する。												
	対 象	受 益 者 (誰のために)	指定文化財所有者・管理者												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	対 象	対 象 (直接働きかける)	同上												
	意 図	意 図 (どんな状態にしたいか)	指定文化財管理、修理事業を行い、長く文化財を伝えていく。												
評 価 指 標 の 作 成	手 段	手 段 (どうやって)	指定文化財保有者または管理団体の活動に対し、補助金を交付する。												
	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
成 果 指 標	1	文化財保護費補助必要率	文化財保護費補助率	%	文化財保護費補助件数/文化財保護費補助必要件数×100	100									
	2														
変 更 履 歴															
成 果 指 標	1	保護・保全の状態	文化財保護率	%	保護件数/指定文化財件数×100	100									
2															
変 更 履 歴															

実 施 状 況 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	562,110	475,510	207,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	562,110	475,510	207,000			
	活動指標	文化財保護費補助率	目標	100	100	100		
			実績	100	100			
			達成率	100.00	100.00	-	-	-
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
	-	-	目標	-	-	-	-	-
実績			-	-	-	-	-	
達成率			-	-	-	-	-	
成果指標	文化財保護率	目標	100	100	100			
		実績	100	100				
		達成率	100.00	100.00	-	-	-	
-	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	文化財保護団体育成支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	生涯学習部	文化財課	文化財係		連絡先	76-2386

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変異） （動向） （指標） （要因） （分析）		前年度に引き続き、指定文化財の所有者及び管理団体へに保護・保全に要する補助金の交付をはじめ、維持・管理が徹底されたことで、文化財の価値を損なうことなく100%保護された。	前年度と同様に、史跡と天然記念物の所有者等に対し、日常的な保護・保全活動に要する補助金を交付した。また、県史跡のき損を防ぎ、安全を確保するために実施した工事費の県費随伴補助金を交付した。これにより、文化財の価値が損なわれることなく、適切に保護された。		
価値（総合評価）	成果	指定文化財の荒廃を防ぐなどの適切な保護が図られた。また、文化財保護に対する理解が深まり、保護意識も高揚している。	保護・保全活動により、文化財が適切に保護され、所有者等の保護意識が高揚した。こうした活動を通じ、地域の結束力の強化も図られている。			
	課題	屋外にあり風雨にさらされている天然記念物、建造物、史跡等について、現状を的確に把握することが必要である。	天然記念物、史跡、建造物といった文化財は、風雨にさらされるなど自然環境の影響を直接受けている。所有書等のもとより、行政側も文化財の現状を的確に把握する必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（内容）	改善の方向性の内容	指定文化財の現状を的確に把握し、文化財がき損しないようにしなければならない。管理団体に文化財保護の意識を高めてもらう必要があるが、その意識づけとすするために、管理団体へ保護・保全のための補助金交付制度を周知する。	指定文化財の現状を的確に把握するため、所有者等の立ち合いのもと、天然記念物と史跡から段階的に文化財パトロールを実施する。その際に補助金制度を再度周知し、有効に活用していただくよう促す。			
作成担当者	小林健治	小池岳史				
最終評価責任者	両角勝元	五味健志				
最終評価年月日	元. 5. 17	2020.7.3				